

令和 3 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	993 戸
2 年間総給水量	416,069 m ³
3 一日平均給水量	1,140 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	75,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益	337,665 千円	
第1項 営業収益	23,087 千円	
第2項 営業外収益	314,578 千円	
	支	出
第1款 簡易水道事業費用	350,997 千円	
第1項 営業費用	338,651 千円	
第2項 営業外費用	12,220 千円	
第3項 特別損失	26 千円	
第4項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,190千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 簡易水道資本的収入			75,400 千円
第1項 企業債			75,400 千円
	支	出	
第1款 簡易水道資本的支出			104,590 千円
第1項 建設改良費			75,400 千円
第2項 企業債償還金			29,190 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	千円 75,400	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和3年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合計	75,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

84,076千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、207,300千円である。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円 337,665	
	1 営業収益		23,087	
		1 給水収益	23,067	水道料金
		99 その他 営業収益	20	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		314,578	
		2 水道利用 加入金	243	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	207,300	一般会計補助金
		51 長期前受 入金	101,030	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑 収 益	6,005	令和3年度分消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円 350,997		
	1 営 業 費 用		338,651		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	46,925	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費	
		6 配 水 及 び 給 水 費	21,856	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費	
		36 業 務 費	3,916	水道料金の徴収等に要する経費	
		41 総 係 費	111,956	事業活動全般に関連する経費	
		46 減 価 償 却 費	153,998	固定資産の減価償却費	
		2 営 業 外 費 用		12,220	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,220	企業債の利息
		3 特 別 損 失		26	
			31 過 年 度 損 益 修 正 損	26	水道料金過誤納還付金
		4 予 備 費		100	
			91 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 75,400	
	1 企業債		75,400	
		1 建設企業債	75,400	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 104,590	
	1 建設改良費		75,400	
		1 建設改良費	75,400	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		29,190	
		1 企業債償還金	29,190	企業債の元金償還に要する経費

令和3年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 11,169,000
	減価償却費	153,998,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 49,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 542,000
	法定福利費引当金の増加額	△ 72,000
	長期前受金戻入額	△ 101,030,000
	支払利息	11,109,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,407,083
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 69,808,750</u>
	小 計	△ 29,970,833
	利子の支払額	<u>△ 11,109,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,079,833
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 68,546,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,546,000

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 29,190,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,210,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 63,415,833
資金期首残高	<u>108,440,828</u>
資金期末残高	45,024,995

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(6) 8	4,178	36,590	28,582
前 年 度	—	(7) 8	2,190	43,140	32,909
比 較	6	(△ 1) 0	1,988	△ 6,550	△ 4,327

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	1,980	4,380	0	900	0
	前年度	1,180	5,200	0	1,460	0
	比 較	800	△ 820	0	△ 560	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	200	0	680	0
	前年度	20	200	0	1,630	0
	比 較	0	0	0	△ 950	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
69,350	14,726	84,076	
78,239	17,144	95,383	
△ 8,889	△ 2,418	△ 11,307	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
9,909	6,333	730	3,450	0
10,889	7,520	730	4,080	0
△ 980	△ 1,187	0	△ 630	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(1) 8	378	36,590	27,406
前 年 度	—	(3) 8	—	43,140	32,740
比 較	6	(△ 2) 0	378	△ 6,550	△ 5,334

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	1,980	4,380	0	900	0
	前年度	1,180	5,200	0	1,460	0
	比 較	800	△ 820	0	△ 560	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	200	0	680	0
	前年度	20	200	0	1,630	0
	比 較	0	0	0	△ 950	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5	3,800	—	1,176
前 年 度	4	2,190	—	169
比 較	1	1610	—	1,007

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
64,374	14,138	78,512	
75,880	17,120	93,000	
△ 11,506	△ 2,982	△ 14,488	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
8,733	6,333	730	3,450	0
10,720	7,520	730	4,080	0
△ 1,987	△ 1,187	0	△ 630	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
4,976	588	5,564	
2,359	24	2,383	
2,617	564	3,181	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,550	昇給に伴う増額分	438
		その他の増減分	△ 6,988
職 員 手 当	△ 5,334	昇給に伴う増額分	244
		制度改正に伴う減額分	△ 175
		その他の増減分	△ 5,403

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 △ 175	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 800 地 域 手 当 △ 873 通 勤 手 当 △ 560 期 末 手 当 △ 1,921 勤 勉 手 当 △ 1,269 時 間 外 手 当 △ 630 住 居 手 当 △ 950	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	337,325 円
	平均給与月額	378,348 円
	平均年齢	43 歳 11 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額 of 給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職	186,700 円
		一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 2	(0.0) 25.0
4 級	(0) 4	(0.0) 50.0
3 級	(3) 2	(100.0) 25.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(3) 8	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		8 人	
	昇給に係る職員数 (B)		8 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		6 人
		6号給		2 人
		8号給		0 人
		他号給		0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		8 人	
	昇給に係る職員数 (B)		8 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		6 人
		6号給		2 人
		8号給		0 人
		他号給		0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	8人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	9.1 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和3年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 10,992,563</u>	200,820,162	
ハ 構築物	3,772,222,809		
減価償却累計額	<u>△ 209,752,186</u>	3,562,470,623	
ニ 機械及び装置	550,802,013		
減価償却累計額	<u>△ 103,386,789</u>	447,415,224	
有形固定資産合計		<u>4,224,493,974</u>	
固定資産合計			<u>4,224,493,974</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		45,024,995	
(2) 未収金	17,947,045		
貸倒引当金	<u>△ 680,000</u>	17,267,045	
流動資産合計			<u>62,292,040</u>

資 産 合 計			<u><u>4,286,786,014</u></u>
---------	--	--	-----------------------------

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,507,984,000</u>		
	企業債合計		<u>1,507,984,000</u>	
	固定負債合計			1,507,984,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>29,190,000</u>		
	企業債合計		29,190,000	
	(2) 未払金		14,438,250	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,595,000		
	ロ 法定福利引当金	<u>1,413,000</u>		
	引当金合計		<u>7,008,000</u>	
	流動負債合計			50,636,250
5	繰延収益			
	長期前受金		2,790,502,853	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 212,418,432</u>	
	繰延収益合計			<u>2,578,084,421</u>
	負債合計			<u>4,136,704,671</u>

(単位 円)

資本の部

6	資本金			180,125,538
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>30,044,195</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 30,044,195</u>	
	剰余金合計			<u>△ 30,044,195</u>
	資本合計			<u>150,081,343</u>
	負債資本合計			<u><u>4,286,786,014</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,258,945,506千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,414	15,576	20,990
営業費用	130,674	198,907	329,581
営業損益	△ 125,260	△ 183,331	△ 308,591
経常損益	4,690	△ 15,835	△ 11,145
セグメント資産	1,936,602	2,350,184	4,286,786
セグメント負債	1,937,469	2,199,236	4,136,705
その他の項目			
他会計繰入金	49,000	158,300	207,300
減価償却費	81,215	72,783	153,998
特別損失	9	15	24
固定資産の増加	△ 41,273	△ 44,179	△ 85,452

令和2年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	20,654,545		
	(2) その他営業収益	43,000	20,697,545	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	42,078,246		
	(2) 配水及び給水費	10,874,544		
	(3) 業務費	3,679,181		
	(4) 総係費	94,494,545		
	(5) 減価償却費	173,480,000	324,606,516	
	営業利益			△ 303,908,971
3	営業外収益			
	(1) 水道利用加入金	713,636		
	(2) 他会計補助金	159,027,000		
	(3) 長期前受金戻入	122,676,000		
	(4) 雑収益	6,033,000	288,449,636	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,785,000	11,785,000	276,664,636
	経常利益			△ 27,244,335
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	16,000,000	16,000,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	8,860		
	(2) その他特別損失	7,622,000	7,630,860	8,369,140
	当年度純損失			△ 18,875,195
	前年度繰繰越欠損金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			△ 18,875,195

令和2年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 5,568,563</u>	206,244,162	
ハ 構築物	3,703,676,809		
減価償却累計額	<u>△ 106,812,186</u>	3,596,864,623	
ニ 機械及び装置	550,802,013		
減価償却累計額	<u>△ 57,752,789</u>	493,049,224	
有形固定資産合計			<u>4,309,945,974</u>
固定資産合計			4,309,945,974

2 流動資産

(1) 現金預金		108,440,828	
(2) 未収金	5,539,962		
貸倒引当金	<u>△ 729,000</u>	4,810,962	
流動資産合計			<u>113,251,790</u>
資 産 合 計			<u>4,423,197,764</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,461,774,000		
企業債合計		1,461,774,000	
固定負債合計			1,461,774,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,190,000		
企業債合計		29,190,000	
(2) 未払金		84,247,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,137,000		
ロ 法定福利引当金	1,485,000		
引当金合計		7,622,000	
流動負債合計			121,059,000
5 繰延収益			
長期前受金		2,790,502,853	
長期前受金収益化累計額		△ 111,388,432	
繰延収益合計			2,679,114,421
負債合計			4,261,947,421

(単位 円)

資本の部

6 資本金			180,125,538
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	18,875,195		
利益剰余金合計		△ 18,875,195	
剰余金合計			△ 18,875,195
資本合計			161,250,343
負債資本合計			4,423,197,764

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,221,099,516千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,582	15,115	20,697
営業費用	142,503	182,103	324,606
営業損益	△ 136,921	△ 166,988	△ 303,909
経常損益	△ 13,439	△ 13,805	△ 27,244
セグメント資産	1,952,013	2,465,184	4,417,197
セグメント負債	1,979,263	2,282,684	4,261,947
その他の項目			
他会計繰入金	19,269	139,758	159,027
減価償却費	104,673	68,807	173,480
特別利益	0	16,000	16,000
特別損失	0	7,631	7,631
固定資産の増加	0	67,905	67,905

1 予算事項別明細

収益的収入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 事業収益	337,665	319,699	17,966
	1		営業収益	23,087	23,087	0
		1	給水収益	23,067	23,067	0
		99	その他営業収益	20	20	0
	2		営業外収益	314,578	296,152	18,426
		2	水道利用加入金	243	424	△ 181
		21	他会計補助金	207,300	159,027	48,273
		51	長期前受金戻入	101,030	122,676	△21,646
		99	雑収益	6,005	14,025	△ 8,020
	3		特別利益	0	460	△ 460
		99	その他特別利益	0	460	△ 460
合 計				337,665	319,699	17,966

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	水道料金	23,067	水道料金収入
01	手数料	20	給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	243	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	207,300	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期前受金戻入	101,030	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	6,000	令和3年度分消費税及び地方消費税還付金
99	雑収益	5	消費税還付加算金
99	その他特別利益	0	
合 計		337,665	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	350,997	387,114	△36,117
	1		営業費用	338,651	367,683	△29,032
		1	原水及び浄水費	46,925	59,529	△12,604
		6	配水及び給水費	21,856	13,167	8,689
		36	業務費	3,916	5,358	△1,442

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
15	1,080	備消耗品費
21	15,060	光熱水費 電気料
31	17,730	修繕費 施設修繕料等
33	560	通信運搬費 電話料
35	45	手数料
37	12,119	委託料 施設等管理運営委託等
41	291	賃借料 土地賃借料等
55	40	保険料 水道施設損害賠償責任保険料等
15	420	備消耗品費
21	1,700	光熱水費 電気料
31	950	修繕費 施設修繕料
33	450	通信運搬費 電話料
37	18,336	委託料 施設等維持補修委託料等
29	320	印刷製本費 財務事務等帳票印刷
35	172	手数料 水道料金取扱に係る手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	111,956	116,149	△4,193

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	3,424	施設等管理運営委託料
01	給料	36,590	
03	職員手当等	12,340	
04	期末手当	6,769	
05	勤勉手当	4,420	
07	報酬	4,178	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	13,385	
13	旅費	344	普通旅費等
15	備消耗品費	180	
27	燃料費	786	
29	印刷製本費	245	
31	修繕費	960	
33	通信運搬費	500	郵便料
35	手数料	372	
37	委託料	19,071	事務作業等委託料
39	使用料	29	
41	賃借料	526	会議室賃借料等
47	負担金	3,262	年会費等
53	食糧費	6	
55	保険料	192	
57	公課費	113	
81	貸倒引当金繰入額	680	
83	賞与引当金繰入額	7,008	賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	153,998	173,480	△19,482
	2		営業外費用	12,220	11,783	437
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,220	11,783	437
	3		特別損失	26	7,648	△7,622
		31	過年度損益修正損	26	26	0
		99	その他特別損失	0	7,622	△7,622
	91		予備費	100	0	100
		91	予備費	100	0	100
合 計				350,997	387,114	350,997

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産減価償却費	153,998	
01	企業債利息	12,218	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	26	水道料金過誤納還付金
99	その他特別損失	0	
91	予備費	100	
合 計		350,997	

資 本 的 收 入
收

款	項	目	名 稱	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			簡易水道 資本的收入	75,400	136,760	△61,360
	1		企業債	75,400	136,700	△61,300
		1	建設企業債	75,400	136,700	△61,300
	2		負擔金	0	60	△60
		1	負擔金	0	60	△60
合 計				75,400	136,760	△61,360

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 建設企業債	75,400	簡易水道整備等に充当する企業債
11 負担金	0	
合 計	75,400	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的支出	104,590	159,597	△55,007
	1		建設改良費	75,400	136,840	△61,440
		1	建設改良費	75,400	136,840	△61,440
	2		企業債償還金	29,190	22,757	6,433
		1	企業債償還金	29,190	22,757	6,433
合 計				104,590	159,597	△55,007

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	15,400	計装盤改修業務委託
49	工事請負費	60,000	簡易水道施設整備費
01	企業債償還金	29,190	企業債償還金
合計		104,590	

